

コロナ禍に、なぜ増税・負担の押しつけなの？

「行財政審議会」の先取り「市民税減免廃止」

11月市会冒頭で、自民党、公明党、民主・市民フォーラム、京都党、日本維新の会の賛成で可決。

所得の低い人に新たに14億8000万円の負担

京都市は、所得の低い市民、約5万人に対し、独自に市民税を減免しています。市長は、減免をやめ、低所得者に対し新たに市民税1億6000万円、連動する福祉施策、京都市の事業だけで57事業、13億2000万円、合計14億8000万円もの負担増押しつけを提案（京都市の試算）。

9月市会では、市民の声と運動の力で、全会派一致で継続審査となりました。

1987年以來
33年ぶり

11月、総務消防委員会（9日）、教育福祉委員会（11日）で、引き続き審議を行い、党議員団は、年収200万円以下の方に医療費等で最大40万円の負担増など深刻な実態を招くことや、経過措置について具体的内容を示さない当局に、福祉切り捨ての「白紙委任」は認められないと主張しました。

日本共産党市会議員は、独自減免を継続する修正案を提出しましたが、他会派が否決したため、原案に反対しました。

コロナで困っているときに、市民の暮らしを応援すべき京都市が、なぜ増税・負担を押しつけるのですか……

日本共産党議員団にも不安と怒りの声が寄せられています



持病があり、定期的に通院、検査と投薬が欠かせません。今は一回の通院で、月上限の8000円で済むし、別の病院にかかっても還ってきます。18000円に増えると、病院に行けなくなります。

70才を超え、現在抗がん治療を行っています。医療費の月の限度額は8000円。入院は24600円+食事代で、年金生活者には非常に助かっています。改悪されたら、通院が18000円、入院が57600円に、2倍以上の大幅な値上がりになります。助けてください。

廃止による影響の一部

- **高齢者インフルエンザ予防接種（利用料金）**
▶対象1万人以上 0円→2000円
- **高校進学・修学支援金支給事業（給付）**
▶学用品購入等助成金14万4000円→0円
▶入学支度金 国公立6万3000円 私立17万8000円等→0円
（京都市が議会に示した資料より抜粋）

最大32万円カット!!

市長が
リストラ発言

社会的な課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならないという時代は終わっていると思う。

（財政健全化推進本部会議における市長訓示より 9月28日）



市長が諮問した「行財政審議会」で検討・議論されている内容

敬老乗車証の負担増

学童う歯対策事業の廃止

国民健康保険料繰出金のカットと保険料引き上げ

保育所運営費補助のカット 水道事業の民営化

下水道事業への繰出金カットと使用料値上げ

各種補助金のカット

不要不急の 財政が厳しいといいながら 大型事業は「聖域」に

市長は「行財政審議会」において、福祉、教育、子育ての施策など聖域なく見直すとしていますが、その一方で、不要不急の大型事業は検討課題にもなっていません。

来年度の国への予算要望では、推進の姿勢です。

▶北陸新幹線延伸「円滑な整備の推進」

総事業費
2.1兆円以上
京都市の費用負担はいまだ不明

トンネル工事による残土
10トンダンプ160万台 **（処分方針も無し）**
（府環境影響評価専門委員の試算）

財政上も自然環境、住環境も大問題！

▶堀川地下バイパス「早期の計画策定」

日本共産党京都市会議員団

9月決算市会報告 2020年11月 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

TEL. 222-3728 FAX. 211-2130

HPはこちら



市民の声と運動が政治を動かす



10月29日、市政の転換を求め
389項目の予算要望提出

聚楽保育所 じゅらく児童館 廃止は 撤回されました!

京都市はこの間、市内25か所あった市営保育所を、保護者や市民から「市営保育所として存続してほしい」との声に耳を貸さないまま次々と廃止し、民間に移管してきました。
今回、受託予定の法人が辞退を表明し廃止条例案が撤回されました。これは、聚楽保育所の存続を望む声と、京都市が廃止・民間移管を強引に進めようとする事の矛盾の現われに他なりません。

全会一致で意見書を採択

「30人学級の推進を求める意見書」
感染防止・学びの保障・心のケアのためにも今こそ、少人数学級の実現を!

「公営企業(市バス・地下鉄・上下水道)の
損失補填を求める意見書」

「医療機関への財政支援、公衆衛生の
充実・強化を求める意見書」

「地方税財源の確保を求める意見書」

自治体の財政が厳しい大きな要因に、三位一体改革以降の地方交付税の削減があります。京都市は、ピーク時から年間**570億円**も削減されています。

財源はあります

大企業優遇・軍拡政治の転換を

大企業(資本金10億円以上)の
ため込み(2019年度)は、
史上空前の**459兆円**
12年連続史上最高

大企業にせめて中小企業
並みの法人税率 **4兆円**
大株主優遇税制の
是正 **1.2兆円**

軍事費**5.3兆円**(来年度予算概算要求) 過去最高

116億円の戦闘機

くらし、中小企業応援へ

公的責任の放棄は許されない! 市長就任以来の12年間で 3400人の職員削減

～災害や感染症に対してせい弱で、日常業務にも支障をきたす京都市～

美術館職員の超過勤務に対し 労働基準法違反の是正勧告

京都市人事委員会は、門川大作市長に対し、京都市美術館(左京区)改築工事を担当した職員16人の異常な超勤と時間外勤務手当(残業代)未払いなどが労働基準法に違反すると是正勧告を行いました。

区役所から税の相談窓口がなくなる

各区役所にあった税務センターを市内1カ所に集約。税金の軽減や免除の申請など、税の相談窓口が区役所にはなくなり、市役所だけになりました。

区役所から感染症対策部署がなくなる ～保健所11カ所をたった1カ所に集約～

市民はコロナの相談を区役所ではできません。この間の職員削減で、コロナ禍の保健師の残業は過労死ライン(月80時間)を大幅に上回っています。

介護保険の認定給付業務も 区役所からなくなる

介護保険の申し込みには様々なケースがあり、区役所の職員が柔軟でかつ迅速に対応してきました。その職員(嘱託職員130人)をすべて雇止めし、大手人材派遣会社に民間委託。末期がん患者の在宅介護が間に合わないという事例も発生しました。

高さ制限のなし崩し緩和、景観壊し!

京都市はこれまで、新景観政策で定める建築物の高さ規制について、事実上「公的施設」だけを「特例許可」の対象としてきました。今後は、市長の許可でマンション、オフィスも全市域で高さ制限を超えた建設を可能にしようとしています。新景観政策の形骸化、高さ規制のなし崩し的な緩和は許せません。



「消費税率5%以下への引き下げの要請」(請願団体115件 個人50件)

自民・公明・民フ・京都党・維新・無所属が **反対** 市民の切実な願いを冷たく否決

消費税減税こそ、
最大のくらし応援!



新型コロナの影響を受け、
困ったときには、お気軽にご相談ください
平日10時～17時

日本共産党京都市議員団

2020年9月決算市会報告 | ご意見・ご要望を
京都市中京区河原町御池 京都市役所内 | お寄せ下さい

TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市議員団 検索

市議団
ホームページ
QRコード

